

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国等におけるグリーン購入推進等経費		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14年度～		<b>担当課室</b>	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-1 経済のグリーン化の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	グリーン購入法第6条		<b>関係する計画、通知等</b>	環境基本計画 第2次循環型社会形成推進基本計画					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	グリーン購入法第6条に基づいて定める「環境物品等の調達に関する基本方針」については、調達の対象となる環境物品等の技術及び需給の動向等を勘案して、変更することとされている。この変更の際に、必要な検討を行うための基礎資料を収集・作成し、学識経験者等からなる検討会の開催を補助する。 また、効率的かつ効果的なグリーン購入の推進を図るため、国等の調達実績の取りまとめや環境物品等の市場調査、グリーン購入による環境負荷低減及び市場形成への効果を調査すること等に加え、調達者向けのガイドラインの改定や全国説明会を実施する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	一般競争入札(総合評価方式)により請負者を公募し、以下の内容を実施。 ・特定調達品目及びその判断の基準の検討に係る業務(提案募集の整理、検討会の運営補助、基本方針案作成) ・変更閣議決定された基本方針についての地方ブロック説明会及び関係省庁連絡会議の運営補助 ・グリーン購入の調達者の手引きの作成 ・グリーン購入の効果評価及び環境物品等の市場動向の調査								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	18	18	17	41	45		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		18	18	17	41	45		
	執行額		24	25	27				
執行率(%)		137.1	140.7	157.2					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	地方公共団体におけるグリーン購入実施率(%)			成果実績	%	73.8	78.6	81.3	100
				達成度	%	73.8	78.6	81.3	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	検討会・WG開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	13 ( 13 )	16 ( 16 )	12 ( 12 )	— ( 9 )
					回	9 ( 10 )	10 ( 10 )	8 ( 8 )	— ( 8 )
	ブロック説明会開催回数								
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )			算出根拠	本事業は特定調達品目選定調査や地方公共団体のグリーン購入調査を実施しており、検討会・WG開催回数などのみの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	0.7						
	委員等旅費	0.2	0.6						
	庁費	0.1	0.1						
	環境保全調査費	40	44						
	計	41	45						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	国等に対し、環境物品等の調達を義務づけたグリーン購入法の基本方針等を見直すための事業であり、国等が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の総合評価落札方式を採用している。広く入札への参加を促し、競争性の確保を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績については、毎年度着実に伸びている。また、活動実績についても、毎年見込みにあった活動実績となっている。成果物についても、翌年度の基本方針として、閣議決定され、各府省庁の調達方針等へ反映されることから、適切に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は法に基づく基本方針の変更のための検討補助や、地方ブロック説明会の補助等、基本的に担当官と共に行うものが多いため、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	グリーン購入を実施していない地方公共団体が減る中で、実施率向上のための対象を絞った効果的かつ効率的な事業に見直し、予算額を節減すべき					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	地方公共団体への説明会の開催方法・回数の見直しと人的支援制度の創設等の事業実施の効率化により、要求額を節減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	277	平成23年	235	平成24年	242

環境省  
27百万円

【総合評価入札・請負】

A. (株)インテージリサーチ  
24百万円

グリーン購入法に係る特定調  
達品目検討調査等業務

【一般競争入札】

B. (株)朝日エンジニアリング  
3百万円

グリーン購入法に係る  
派遣業務

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)インテージリサーチ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	特定調達品目検討調査等業務(270人日)	15			
印刷製本費	説明会、報告書等製本費	5			
旅費	ブロック説明会旅費	1			
諸謝金	委員等謝金 16人	1			
会議費	検討会等会議費	2			
通信運搬費	ブロック説明会資料配送料				
雑役務費	労務費				
一般管理費		3			
受注者負担分		▲3			
計		24	計		0
B.(株)朝日エンジニアリング					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣業務	3			
計		3	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	グリーン購入法に係る特定調達品目検討調査等業務	24	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング	グリーン購入法に係る派遣業務	3	7	-